

沖縄の米軍基地と環境破壊

法経学部教授 宇井 純

沖縄は東アジアの中国大陸の東縁に位置して、台湾と日本をつなぐ列島にあり、長く東アジアの十字路にある貿易国家として栄えた。

地球上では一般に乾燥した砂漠地帯が多い亜熱帯にあって、例外的に湿潤で固有の原生林を持つ沖縄は、小さい島の脆く壊れやすい自然環境をもっている。その小さな島に強いられた巨大な米軍基地の負担と、それを政治的に維持するために島につき込まれる公共事業が、直接、間接に沖縄の環境を破壊する最大の原因になっている。沖縄の未来を考える上で、まず第一に必要な条件は、東アジアにおける緊張緩和であり、そのために沖縄自身が積極的な行動をすることが求められる。

米軍基地による直接の環境破壊

米軍の基地に発着陸する航空機、ヘリコプターなどから生ずる騒音、振動などが、周辺の住民の生活に不眠、難聴、不安感などさまざまな悪影響を与えることは、占領の初期から広く知られていて、日本復帰後、損害賠償請求の裁判になり、住民側の一部勝訴が確定したほどである。しかしここでも計器の測定にはかかりにくい、身体的な影響が大きいといわれる低周波騒音による被害については調査もされてなく、まして裁判の対象となつたこともない。若干の予備的調査によれば、少なくとも可聴域の騒音と同程度のエネルギーが、低周波領域でも基地から発生していることが判明している。

米軍占領下では、種々の有害物質が貯蔵、使用されていた。核爆弾、化学、細菌兵器がその典型であるが、日本復帰までは核爆弾は沖縄に存在したことが判明した。化学兵器については、復帰直前に大量の毒ガス弾を太平洋のジョンストン島に移送した。この毒ガス弾の影響と見られた六本足の蛙が具志川市内で発見された。しかし全く化学兵器が島内に残っていないかどうかは確かめられていない。米軍占領下で作られた中国向けのボイス・オブ・アメリカの1,000kW ラジオ放送局では、金具にふれると電気ショックを感ずるとか、木の葉が歌を歌うなど不可解な現象が近傍で見られ、地域住民の抗議で撤去されたこともあった。鳥島演習場における劣化ウラン弾の使用は最近明みにでた事実である。

基地内汚染の存在は、最近数年いくつかの証拠で明らかになり、返還要求運動の未来にも暗い影を落としている。3年前に返還された恩納通信所の浄化槽の中から、砒素、水銀、カドミウム、PCBなどの有害物質が発見された。この汚染は浄化槽の中の汚泥を肥料として利用しようとした農家があったために、肥料中の有害物質の検査で偶然判明したものである。現在この汚染された汚泥は米軍が引き取らず、自衛隊基地の一角に保管されている。このあたりにも地位協定を根拠とした米軍の無責任ぶりがうかがわれる。嘉手納基地の一角にあった溜め池に、PCB入りの廃油を投棄したという従業員の証言に基づき、米軍が行った調査でもPCB汚染が発見された。このように有害物質は現在までかなりの場所で使われていると思わせる証拠がある。特にPCBについては、アメリカの規制は日本よりゆるく、最近まで使用が禁止されていなかったのも、汚染の機会も多いと思われる。

数年前に返還されたフィリピンのクラーク基地や、カリフォルニアのプレジディオ基地などに多様な有害物質による汚染が発見されたことも、沖縄の地域住民に強い不安を与えている。日米二国間の地位

協定では、米国は基地を返還するとき現状復帰や汚染除去の義務を持たない。汚染を除去するための費用をどこが負担するかは日本国内の政治問題として処理するために、その実現までには長い時間がかかるであろう。現にカリフォルニアのプレシディオ基地では20年という長い見通しで浄化作業が進められている。

基地がもたらす開発経済——公共事業の環境破壊

米軍占領下では、基地から発する公害はもちろんのこと、産業公害に対しても規制は全くなく、野放しの状態であった。特に日本復帰が近づいた1970年前後に、閉鎖的な日本市場への参入を目指して沖縄に立地した石油精製業、セメント工場などの米国資本は、はじめから公害の発生を全く無視しており、被害を受けた住民は工場への直接交渉や座り込みなどの行動でしばしば工場側を追いつめ、何らかの対策を約束させ、実行させた例もあった。このような自然発生的な公害反対運動が、本土の同種工場や自治体等の公害対策、地域住民の公害反対運動の入念な調査の上に進められたことは特筆に値する。

日本復帰に際して、当時の革新知事屋良政権は、本土の革新政党が採用していた公害防止協定をいわゆる横浜方式として導入した。これは進出した企業に対して専門の知識を持った自治体が地域住民にかわって公害防止協定を結んで守らせるというものである。しかし実際に横浜市をはじめとして各地では、公害に苦しむ住民が企業に抗議すると、協定は守っていると逃げ口上の防壁にされる場合が多く、その実効性については疑問があった。当時の革新政党に強く見られた、善政主義——革新政権が正しい政治理論で権力を行使すればすべてがうまく行く、代行主義——政治は専門家である政党がやるから住民はだまってまかせろという考え方が沖縄にも当てはめられたのであった。しかし革新政党、特に社会党の公害に対する認識は浅く、また自治体としての沖縄県庁で公害を担当する職員にも基礎的な知識や熱意を欠くものが多く、横浜方式は全く効果がなかった。公害反対の住民運動は、横浜方式、ひいては革新県政を批判するものとして、革新政党からは敬遠された。ましてそのあとの保守県政のもとでは県の政策は開発優先になり、公害規制は極めてゆるいものにとどまった。そこには少数であっても熱心な人々がいて、かろうじて自然破壊をくい止めていたのであった。

巨大な米軍基地の存在は、それ自体周辺住民にとって圧力として感じられる。その接点でしばしば発生する犯罪などにも、日米行政協定の占領優先の考え方が反映して、不平等な取り扱いがなされることが多く、そのたびに沖縄県の被差別構造が思い起こされ、県民の感情は反発的にもえあがる。この反発をなだめるために中央政府が繰り返し使う手法は、公共事業費の投入である。1995年の少女暴行事件の直後に50億円の特別支出がなされたし、98年の保守派知事の当選には100億円の臨時支出があり、そのほとんどは公共工事に費やされる。毎年の経常支出もその大半が高率の補助金のついた公共工事に向けられる。更に普天間飛行場を返還する代わりに名護市の辺野古地区海域に計画されている代替ヘリポート本体の工事費は1兆円といわれ、10年間で総計が1千億円の公共工事が北部12市町村に約束されている。公共工事の投下はここ当分激増するものと思われる。

戦後27年の米軍の占領政策は、軍事基地の維持が最大の目的であって、地域住民の生活基盤、生産基盤への投資はほとんどなかったから、本土との格差はあらゆる面で大きかったし、地元負担の小さい補助金による整備も確かに一時は効果が上がった。しかし三次にわたる沖縄開発振興計画の中軸は高率の補助を伴う公共事業であり、政策の優先順位は沖縄地元の必要度よりはむしろ補助金の大小によって選択される傾向がある。

この公共工事の内容は、中央各省の補助金がつくために、その用途、仕様、材料まで細かく中央の規格で定められていて、しかもその内容が沖繩の自然条件などの現実には合わないことが多い。台風が常襲し、強い雨が降る沖繩では、森林を伐採したり、土を露出したりすると、強い雨にたたかれてとめどなく土が流出する。これが沖繩県の中北部で大きな問題になっている赤土の流出であるが、土の色がそれほど赤くない南部や宮古でも土の流出は見えにくい形で進行している。この流出した土が沿岸の珊瑚礁を埋め殺すので、全島的に珊瑚の死滅が進行した。1972年の日本復帰前から珊瑚礁の観察を続けている写真家の話では、95年までに全島の珊瑚礁の90%以上は死滅するか、それに近い打撃を受けているという。最近になって北部の国頭マーヅといわれる強酸性の粘土は、海水と混じると有毒なアルミニウムイオンを出すことがわかり、珊瑚に与える害がこれまで考えていたよりはるかに持続的なものであることを裏付けた。赤土の流出源として面積的に最大である農林省所管の土地改良、農地整備事業は沖繩の条件に合わない工事の典型で、山林を皆伐し、表土を剥いで作った農地から止めどなく土が流れ、事業本来の目的であるはずの持続的生産の基盤である土を失う事業になってしまっている。

沖繩経済の今後は大きな成長部門として期待されている観光、リゾート産業にとっても、安定した環境が絶対に必要な前提条件のはずだが、現在までの所、この部門から環境の保全が強い要求になって出てくる事態にはなっていない。このまま自然破壊が進行すれば、沖繩の観光、リゾート産業の未来は決して明るいものではないであろう。

黒い水の失敗

沖繩県の中北部の河川が、すべて雨のたびに真っ赤に赤土で汚染される一方で、南部の河川はすべて常時真っ黒に悪臭を放っている。これは南部に多い養豚業の排水が無処理で河川に放流され、豚の尿尿による有機汚染が進行しているためである。このために南部の河川は何の用途にも使えず、利用されないままに海に捨てられているが、この中に含まれる肥料分は年間1万トンを超える量であり、その肥料分が浅い沿岸部の海の富栄養化という厄介な回復しにくい現象を引き起こす。珊瑚を食い荒らすオニヒトデや海綿類の増殖はその一つの結果である。漁業は衰退し、他方で貴重な地下水も汚染されて、飲料水には使えなくなった。

過去に特定の産業を保護しようとして、ゆるい基準の公害規制を適用して失敗した例がいくつか本土にある。当初はゆるい規制のために公害対策費用を節約していくらか儲けたつもりだったが、中長期にわたり企業が甘やかされて経営努力が弱くなったり、その業種に対する社会的評価が低下したりして、業界全体として地盤沈下を経験したものであった。この誤った政策が反省もなく沖繩で適用されている現状には政策科学の不在、欠如がある。基地をめぐる革新、保守の対立に気を取られて、政策科学の研究、討論は沖繩ではなおざりにされてきた感がある。また討論をして問題を深めようとしても、敵味方の不毛な二分法で片付けられてしまって、対話が成り立たない。独自のアイデアを試行錯誤を通して育てる前に、中途半端な構造物を造って、うまく動かす前に放り出してしまうことが繰り返されている。

中南部の河川水、地下水に汚染が進行しているので南部の都市用水、飲料水は北部の山間地に大きなダムを造り、そこから水を引くしかない。小さな島であるから河川も小さく、晴天時に水の流れる幅が数メートル程度しかない小さな河川に、堤体長さ数百メートルの巨大なダムを造るのであるから、ダムの工事費も数百億円の巨額に達し、自然を破壊する規模も最大の事業になる。島の北部の植生は世界でも珍しい亜熱帯広葉樹原生林であるが、ダム建設や森林伐採のために道路で寸断され、そこに住むノグ

チゲラやヤンバルクイナなどの貴重な生物種の絶滅は時間の問題である。このダムは全額国費で造られるので地元には費用という感覚がなく、過大な規模になることを止められない。

島の地図を見てもわかるとおり、最北端の産地に造ったダムに蓄えた水を、最南端の大都市で消費するのは、いかにも不自然で力づくの問題解決法である。このように水源地と消費地が切り離されているのは、節水や水源保護の必要性は実感できない。水道を運営している沖縄県の立場では、少しでも水を売って収入を上げたいことになるので、既存の簡易水道をつぶしてつなぎ込み、ほぼ全島の一元的配水網を作り上げたが、この集中巨大配水システムは故障や雨不足などに弱く、しばしばごく一部の事故で全体が止まってしまい、金を掛けてかえって不安定なシステムを作ってしまったことになる。淡水の不足を補うために作られた海水の淡水化施設も、極めて高価で技術集約的な施設で、沖縄の現実に向いているとは思われない。

農地造成や、下水道のような国の補助率の高い事業においては、地元の負担が小さいことが、かえって過大な計画を作り、中央から大きな金をとってきて浪費する、いわゆるタカリの構造を沖縄に定着させた。造成した農地は放置され、赤土の流出源となって沿岸を荒廃させ、漁業を壊滅させる結果になる。沖縄島北部のサトウキビ、パイナップルを主とする農業は、製品安、コスト高のためにほとんど採算がとれていないが、造成工事に伴う補助金目当ての工事は赤土を流しながら今日も進んでいる。

規模の利益を目指してひたすら巨大化の道を行ってきた日本の広域下水道システムを、この小さな島に適合するかどうかを全く考えないで日本復帰後導入してしまったのが、沖縄の広域下水道計画である。人口密度の高い西海岸南部で工事を行っている間はあまり表面にでなかったが、工事計画が進行するにつれて次第に人口密度の小さい都市周辺部に管路の工事がなされると、その延長はどうしてもどんどん長くなり、建設コストが上昇する。こうして下水道の建設には大きいことはよいことだという規模の利益どころか、その反対の規模の不利益があることが次第にわかってきた。計画通り広域下水道を完成させたら、将来に大きな財政負担になるであろうという証拠がいくつも見えてきた。それに沖縄で建設される下水道は、ともかく単価が高い。私が直接見積もりをできる下水の処理場をとっても、石垣市川平で建設された人口せいぜい1200人、500トンの下水を処理する施設の建設費が7億円であったが、熟練した設計者の私が設計すれば、同じような処理効果を上げる施設を作るのには、1000万円を上回らない金額で十分である。すなわち、必要な経費は70分の1であった。このように、制度化された浪費のシステムが日本の補助金行政を中心とした公共事業のからくりであり、この配分に保守派の政治家が介入することで、田中角栄に象徴された地元利益誘導型の日本の古い政治基盤を作っている。補助金の配分を握った官僚とそれに群がる族議員によって、時代遅れの公共事業が続けられている。しかしこの浪費のシステムが長続きするはずはなく、早晚原資の枯渇から与党の票集めのためのこの政策を続けることが困難になるであろう。その時、日本の支配層の利益を守るために、国民が営々と積み上げてきた貯蓄をこの返済につぎ込み、調整インフレをねらう動きがでてくるのではないか。

補助金のついた事業が利権化して極めて高価なものになり、地域に負担を掛ける一方で、それを食い物にする政治勢力が生まれる点では、流域下水道の矛盾を解決しようとした農林省所管の農村下水道も例外ではなかった。地方議会の議員の相当部分が土建業である現実と対応して、多くの市町村で権力を握った土建屋首長によって、下水道が中央から金の来る有利な儲け仕事として導入され、地域住民の同意もなく事業が進行し、他方ではその巨大な建設費と運転費が大きな財政負担となって事業そのものが進められなくなる場合も多い。こういう例では地域住民に事前の説明すらほとんどなく、事業が勝手に

始まるので、下水道の完成後も住民は経済的負担を伴う家庭下水のつなぎ込みを行う気になれない。従って収入となる下水道料金も徴収できず、一般財政からの持ち出し負担になる。

要するに沖縄県の経済は、貴重な天然資源を食いつぶして、質の低い公共設備を積み上げている過程にあり、限られた自然景観や美しい歴史的景観を切り売りして、その質を低めているとしか思えない。これから金をつぎ込めばつぎ込むほど、いわゆる限界の生産資源の取り込みに費用をかけなければならないだろう。北部の水をダムで貯めて南へ送る、いわゆる北水南送のシステムもその一つで、事業を進めれば進めるほど、有限の水を浪費することにつながる。

高率補助のついた公共事業によって地域の経済が支えられ、建設業が主な産業となっているために、公共事業を次々に導入することによって、政治権力を維持することが政治の目標になり、手段が目的化する。作られる物の実際の効果は二の次となり、建造物の規模、事業費総額が事業の評価の尺度とされる。事業の計画に当たる関係者の中にも、中央から来る補助金の大小が、事業選択の優先順位を決めるような空気が広がっている。こういう空気の中でますます事業は巨大化し、利権の対象となる。島を覆った拝金主義の最大のイベントが98年11月の知事選挙と、それに続くG-8サミットと引き替えに名護市辺野古への普天間基地の移転であったともいえる。

どこから現状を打開するか。

1950年から75年頃まで続いた日本の戦後復興と高度成長の中で、規模の利益、巨大化への信仰は一つの時代思想となるまでに定着した。75年以降は慢性不況のもとで、ケインズ経済学的な公共投資への依存が行き渡り、中央からいかに多くの事業予算をもぎ取ってくるかが政治家の力量の尺度となった。このほぼ変わり目の頃に日本に復帰した沖縄は、長い米軍占領下に生活基盤、生産基盤の整備は後回しになり、日本の他の地方に比べて大きく遅れた。この格差を是正するために採られた政策が公共事業の投入による基盤整備であったがその事業が、高度成長期の規模の利益信仰と結びついて、沖縄という小さな島に不釣り合いに大きな破壊的事業を全島で進めるに至った。日本全体で進行した拝金主義が最も強く現れたのがこの小さな島である。この現状からいかにして脱出するか。

この島が小さな貿易国家として自立していた19世紀までは、それなりに自然に適応した持続的な経済が、貧しいながらも成立していた。那覇と首里の町の景観は、沖縄へ寄港した多くの航海家たちがその美しさを等しくたたえた記録が残っている。18世紀の政治家であった蔡温は中国の風水思想に基づいた持続的な森林の開発利用や、農地の保全について沖縄の自然条件に適合した、今日でも十分に参考になるような布告を出している。このような伝統的技術は、再評価の価値がある。亜熱帯の珊瑚礁を持つ海と、高温多雨の島の陸地の間には、一定の物質の微妙な循環があり、人々はそれを利用して持続的に生きるだけでなく、周囲諸国との交易によって繁栄してきた。

一方で、亜熱帯で湿潤な島という世界でも貴重な自然条件の研究は復帰後確かにかなり進行した。島のどの部分を保存し、どの部分を開発すれば破壊を最小にとどめられるか、それを予測する技術も相当に進歩した。島にとって最も重要な資源の一つ、水について例を取ると、下水処理とその処理水の再利用のように、小さい規模で実現する方が合理的に利用できる、巨大化とは逆の方向に解決策が存在することも明らかになった。下水を発生源で処理し、処理水を雨水とともに循環利用するシステムは沖縄大学で実現している。

こういう伝統の再評価と新しい技術の適用の組み合わせの方向に問題解決への道があると思われるが、

その道を選択するためには、政治面での自治と、精神的な自立とが必要な条件になる。なかんずく東アジア地域の緊張緩和から、米軍基地が誰の目にも過大で不要であることを明らかにしてその撤退を求めることは、沖縄自立の基礎である。

最後に、この地域、南北朝鮮、中国大陸、台湾、日本を含むこの地域の緊張緩和の重要性と、それを実現するために、民間団体の交流を促進する必要性を結論として訴える。沖縄が自立した国家としてアジアの十字路の機能を果たしていたときにはこの地域は繁栄し、日本や米軍に支配されていたときには衰退した。復帰後の巨額の公共投資にも関わらず、沖縄経済が従属の度合いを深めていることは歴史の教訓である。

沖縄県でなければ出来ない種類の仕事もたくさんあるはずである。たとえばアメリカがすでに大規模に進めている遺伝子バンクのような仕事は、未来の生物資源を独占するものとして、発展途上国の反発を集めている。日本がもし今後このような事業を計画すれば、やはりアジアの強国としての立場からアジアの反感を買うことは避けられない。しかし、その遺伝子バンクが沖縄にあるならば、アジア諸国の日本に対する反感も和らぐであろうし、沖縄としてはかなり大規模な知識集約型の事業となる。このような沖縄の歴史的、地理的条件を生かした産業の育成が、今後の沖縄の自律のための政策の方向の一つになるであろう。その点では、最近尾見沖縄担当大臣が提案したと言われる世界トップクラスの大学院大学は、箱物作りではすまないだけに、まともにやれば面白い中身になるであろう。今の中央政府の計画ではITや理工系中心の大学院を考えているようだが、そういう際物中心、目先の研究テーマでは大したもの出来ないであろう。現在の科学技術は資本主義素期のきわめて歪んだ体系のもとで、差当り金になりそうな部分だけが見かけの繁栄を示しているものであって、地球社会の百年の汁とは全く関係のないものである。もちろん教員は世界中から公募して、平和、環境、健康、福祉といった沖縄にとって大切な研究を中心に据えれば、それがほとんどそのまま東南アジアの課題とつながることになる。このとき沖縄はかつての栄光の琉球を再現する可能性をもつのである。